

胡錦濤政権における地域協調発展戦略は成功したのか？

大東文化大学国際関係学部准教授 岡本信広

1. はじめに

2012年は中国にとっても中国共産党にとっても大きな節目の年である。秋に開催される第18回中国共産党大会にて、これまで10年続いた胡錦濤・温家宝体制から習近平を次期総書記とする体制に移行する。胡錦濤政権時代を振りかえると、2003年の「科学的発展観」を提示するとともに、「全面的小康社会の建設」、2004年の「和諧（調和）社会の構築」という目標が打ち出されてきた。胡錦濤色を出した国家運営の中心思想は「和諧（調和）」である。これは経済成長一辺倒から、経済社会環境に配慮したバランスのとれた発展を意味する。

地域開発においても、江沢民政権までは沿海部を中心とする発展、そして取り残される内陸部という二極化の傾向にあった。沿海地域という中国全体の経済発展を支える「中核」と沿海地域の経済をエネルギー面などで支える内陸部（「周辺」という中核-周辺という空間構造ができたのである（岡本2012））。

中国の地域開発は80年代の沿海地域中心の発展から90年代後期の模索期を経て、2000年より内陸開発に力を入れるようになった。1999年に提案され、2000年から本格的に始まった西部大開発から、東北振興、中部崛起と、各地域の開発戦略が打ち出された。その集大成が2006年からの第11次5カ年計画で示された地域協調発展戦略である。

本稿では、約10年間にわたって実施されてきた内陸開発を、その政策目標に照らして効果があったのか、どのようなものであったのか、簡単に数量的評価を試みることを目標とする。この期間は胡錦濤政権による国家運営であったが、胡錦濤政権の政策を評価するものに、大西編（2008）、三浦（2010）や佐々木編（2011）がある。それぞれ網羅的に胡錦濤政権の課題とその対応について論じている。本稿の特徴は、中国の地域開発戦略に焦点をあて、それを簡単な統計分析から政策を評価するという点にある。

本稿は以下の構成をとる。まず、胡錦濤政権時代の党の思想そして地域開発戦略の流れを確認する。これにより地域開発戦略の背後に流れる政策思想を把握する。次に、政策評価についての方法論を論じ、公式統計を用いて地域開発戦略を評価する。最後に結論を述べる。

ここで結論を先取りしておこう。胡錦濤政権の「科学的発展観」、「全面的な小康社会」、「社会主義調和（和諧）社会」というキーワードに表わされる国家の運営思想は、地

域間のバランスのとれた発展に結実する。一人あたりGDPという指標で地域間格差をみれば、格差は縮小し、地域間の分配面での公平は達成しつつある。しかし、国有企業を中心とする政策性投資が内陸の成長をもたらしており、内陸部の「雇用なき」キャッチアップであったのである。

2. 地域協調発展戦略

2.1 中国共産党の指導方針の変化

中国は一党独裁体制であるため、中国共産党の指導の下で中央政府の政策が決定され、実施される。中国共産党の最高議決機関は5年に1回開催される党大会であるが、実際の国家の運営にかかわる方針は、毎年9、10月頃開かれる中央委員会全体会議（中全会と略称される）で決定される。

鄧小平、江沢民、胡錦濤と指導部の代表が替わると、独自の方針が打ち出される。鄧小平が打ち出した改革開放路線を支える彼の重要な講話は鄧小平理論として、江沢民の考えは「三つの代表」（2000年）として表明され、それが党や国家の運営に影響を与えている。

近年の地域協調発展戦略につながった党指導部の思想の変遷について簡単に整理しておく。

第16回党大会（2002年）において、胡錦濤が総書記に就任した。胡錦濤の社会政策の重要な思想は「調和」のとれた経済建設を目指すものである。党大会において「調和（和諧）」という言葉が使われている。

2003年7月28日の講話の中で、胡錦濤は「科学的発展観」という思想を提出する。

2003年10月第16期三中全会で「中共中央の社会主義市場経済体制を完備する若干の問題に関する決定」が提出される。この決定の中で「全面的小康社会の建設」がうたわれるとともに、「五つの統籌（全体を統一的に扱う意。ここではバランス）」が提出される。その内容は都市と農村の発展、各地域の発展、経済と社会の発展、人と自然の調和のとれた発展、国内の発展と対外開放を統一的に企画することであった。経済発展戦略としては、地域のバランスのとれた発展、粗放型ではない環境を意識した産業構造の転換が重要な指導思想となった。

2004年9月第16期四中全会の「党の執政能力建設についての決定」の第7項目で「社会主義調和（和諧）社会を構築する能力を不断に向上する」とうたわれる。これ以降、

「調和（和諧）社会」という言葉が定着し、中国の特色ある社会主義建設の中で、「調和（和諧）社会」は執政の重要な戦略的任務となった。

2005年10月に開催された第16期五中全会では、「国民経済と社会発展の第11次5カ年計画の制定に関する建議」が採択された。「西部大開発を継続し、東北地区等の旧工業基地を振興し、中部地区崛起を促進、東部地区の率先発展を支援する。東中西部の相互の働きかけ、優位性を補い合い、ともに促進して、共同発展の新しい局面をつくる」としている。すなわちバランスのとれた地域開発を目指すことが確認されている。

2006年10月第16期六中全会には、「社会主義の調和のとれた社会（和諧社会）の建設に関する重大問題の決定」が正式に決められた。2020年小康社会への戦略的任務として7つの目標課題が出される。その中に地域や都市農村格差の縮小が入っている¹。

2007年の第17回党大会において「科学的發展観」は共産党の綱領にも入れられた。科学的發展観は、マルクス主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」（江沢民）という党の重要な戦略思想の中で同等の位置に、位置づけられたことになる。これは中国の特色ある社会主義發展のために堅持すべき重要な戦略思想となったことを意味する。中国が2020年までに「全面的な小康社会」を建設するにあたっては、「社会主義調和（和諧）社会」建設が党の重要な任務として認識されるようになった。

このように2002年に船出した胡錦濤指導部の重要思想は、「科学的發展観」、「全面的な小康社会」「社会主義の調和のとれた社会」である。これらの概念について整理しておこう。

（a）科学的發展観

この内容は、「人間本位を堅持し、『五つの統籌（統一的規画）』（都市と農村の發展、各地域の發展、経済と社会の發展、人と自然の調和のとれた發展、国内の發展と対外開放を統一的に企画すること）に重きを置き、経済と社会の全面的な調和のとれた持続可能な發展を実現」（第16期三中全会の決定）することであり、経済發展至上主義を反省し、経済社会格差を解消しつつ、資源・エネルギーを節約し、環境生態保護を重視した成長方式への転換を図ることを目指している（田中2006）。

（b）全面的な小康社会

中国では、5つの發展段階を想定している。①貧困社会、

②温飽社会（衣食が満ち足りた状態）、③小康社会（部分的にいくらかゆとりのある社会）、④全面的小康社会（全面的にいくらかゆとりのある社会）、⑤富裕社会、である。全面的小康社会の建設にあたっては、生活の質を高め、貧富の格差をなくし、生活環境を改善することである（孟2012）。これにともなって国家統計局科学研究所は全面的小康社会建設のための指標を作成し、2011年12月19日に統計観測レポートが発表されている²。

（c）「社会主義調和（和諧）社会」の構築

この意味は「民主的法治を進める、公平と正義のある、信義誠実と友愛を旨とし、活力にあふれ、安定的で秩序立った、人と自然が仲良く共存する社会」を指す。ここでは、効率と併せ公平が重視され、「先富」から所得再分配による「共同富裕」への転換が指向される（田中2006）。

このように胡錦濤指導部の重要思想は、「バランスをとること」であり、これが2004年から2006年にかけて定着していき、地域開発戦略としても地域協調發展が第11次5カ年計画の策定に強く反映されていく。

2.2 地域協調發展戦略

1999年に西部大開発がうたわれ、2000年の一年間は、国務院西部開発弁公室によって政策の研究が行われてきた。その間に、共産党による第10次5カ年計画、青海からチベットへの鉄道をはじめとする十大プロジェクト、中西部地区外商投資優勢目録（外資投資優先分野リスト）等が発表されていき、その集大成の結果、2000年12月27日に国務院より「西部大開発の若干の政策・措置に関する通達」が発表された。通達の中で西部大開発の重点任務として、①インフラ建設、②生態環境保護、③農業の基礎固め、④工業構造の調整、⑤観光業の發展、⑥科学技術教育と文化衛生事業の發展があげられている。そして2001年に「西部大開発に関する若干の政策措置の意見」が発表され、政策を具体化する方向が示された。

第10次5カ年計画（2001年～2005年）では、西部大開発を進めることが示されていたが、具体的な内容は特に踏み込まれていなかった。それを踏まえて、2002年に「十五西部開発総体規画」が発表され、2004年には「西部大開発さらに一歩進める若干の意見」が出されて、西部大開発は本格化していく。

一方東北振興では、2002年の第16回党大会において東北などの旧工業基地の改革と改造を急ぐことがうたわれ、

¹ 7項目は以下のとおり。①社会主義民主法制、②地域・都市農村格差の縮小、③就労の保証、④全体的な社会保障体系、⑤行政による公共サービス、⑥健康と道徳の増進、⑦資源効率の向上と生態環境改善。

² 国家統計局科研所（2011）「中国全面建設小康社会進展統計観測報告」2011年12月19日。

2003年10月に「東北地区等旧工業基地の振興戦略の実施に関する若干の意見」が発表された。そして同年12月に国務院東北振興弁公室が設置された。意見によれば主要内容は①大型国有企業の改革、②重化学工業偏重の産業構造の転換、③資源依存している都市経済の再生、である。2007年には国家発展改革委員会より「東北地区振興規画」が公表され、全体像が整理された。

もともと発展していた東部沿海地域に加えて、西部と東北の開発が重点政策テーマとして議論されるようになると、中部地域の開発をどうするかも政策テーマとして注目されるようになる。

2004年の政府工作会議にて温家宝が中部地区崛起を報告したのをきっかけに、2006年「中共中央、国務院中部地区振興促進に関する若干意見」「中部地区振興促進の若干意見に関する関連政策措置の通知」が連続して提出された。その主な内容は、①社会主義新農村の建設、②エネルギー産業の振興、③交通運輸の要としての発展、④都市圏の開発、である。2007年には「中部六省が東北地区等旧工業基地振興や西部大開発政策を実施するに当たっての政策範囲の通知」が発表され、国務院に中部弁公室が設置された。全体の開発計画としては、「中部地域振興促進規画」が2009年に発表された。

この流れを受けて、計画を「規画」と変更した第11次5カ年規画（2006年～2010年）では、地域開発の章を、「西部大開発、東北振興、中部崛起、東部率先発展という地域発展総体戦略」と題し、全体像が公表されたのである³。東北振興、中部崛起などは計画に盛り込まれながらも、具体的な内容は別途検討されており、上記で述べたように、東北振興は2007年に、中部崛起は2009年に全体規画が出されている。

西部大開発から東北振興、中部崛起が提起されるように

なって、中国全土で開発戦略が実施されることになった。現在の中国における地域開発戦略は中国では「1334フレームワーク」としてとらえられている（張・候2008、p.38）。その内容は、1つの全体要求（総体的要求）、3つの基本環境、3つの対象、4つのメカニズムである。

1つの全体要求とは、地域開発の大きな要求はあくまで地域間の均衡を考慮した協調的発展である、ということを目指す。これが国家目標である。

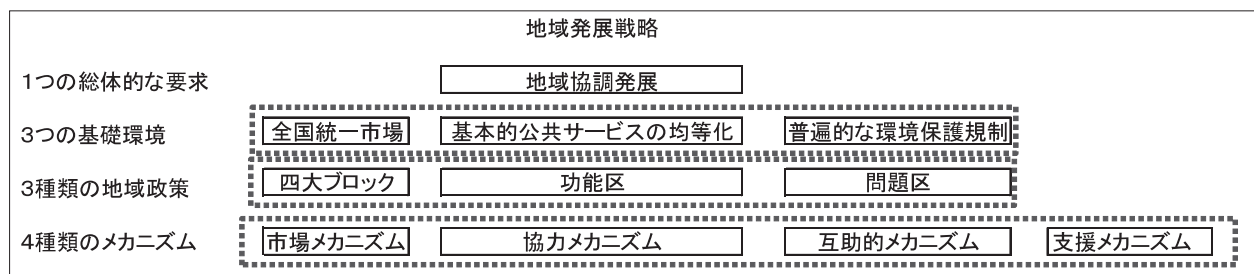
3つの基本環境とは、各地域に公平な経済環境を提供する、ということである、具体的には、①地域性の市場ではなく全国市場を統一すること、②どの地域であっても基本的な公共サービスは共通であること、③環境保護はどの地域でも適性にあった規制がなされること、の3つである。

3つの対象とは、地域開発のための対象地域を3種類用意していることを示す。一つ目は全国の各省を4大ブロックに分けて、各地域の実情に適した戦略を実施するということ。二つ目は主体機能区として最適開発区、重点開発区、開発制限区、開発禁止区の4種類に分けて国土空間を管理する。三つ目は貧困地域、資源枯渇地域などの各種問題地域である。

4つのメカニズムというのは、協調発展を達成するためにどのようなメカニズムを採用するか、ということである。地域の協調発展を目指す上で、利用する経済メカニズムは、市場、協力、互助、支援の4つを提示している。

2000年代の地域開発戦略を振り返ると、江沢民後期の2000年前後を境に、内陸開発の重要性が指摘され、開発政策が実施されるようになった。東北振興、中部崛起も提起されるようになり、2005年、2006年と地域協調発展戦略が地域開発の基本方針となった。この地域協調発展戦略は、共産党指導部の思想でも確認したように、地域格差の解消とバランスのとれた発展が目的である。

図1 地域協調発展戦略の枠組み



(出所) 張・候2008、p.38

³ 国土開発方針では、4つの主体機能区に分けて開発することが謳われている。「全国主体機能区規画」とは各地域を環境容量によって4種類に分類し、分類に合わせた開発を進めていくという規画である。すでに開発が進んでおり、環境容量が減少し始めている地域は環境制約の中で最も適した形で開発する「最適開発区域」、環境容量に余裕があり、経済・人口などの条件も優れている地域を「重点開発区域」、環境容量が低い地域を「開発制限区域」、自然保護区を「開発禁止区域」と分類する。

3. 地域協調発展戦略の評価

3.1 政策評価の考え方

中国共産党の国家を導いていく方向について、そして政府が実行する政策について評価を行うことは容易ではない。これらの指針や方向はある種の主観的価値観である。経済学では価値観を評価することはできない。ただし価値観達成のために実施する公共政策は評価できる。

公共政策の目的は一般に社会の厚生最大化である。社会を構成する個人の効用をすべて足し上げて、社会的に最大化できるような政策が厚生を最大化する政策である。これは経済学でいうパレート最適の概念である。パレート最適とは、他の誰の効用を下げない限り個人の効用を上げることができない状態である。

社会の厚生を最大化するために実施された公共政策は実際に社会厚生に最大化に貢献できたかどうかである。厚生最大化を考えるにあたっては、費用と便益が考慮される。海岸の渋滞を解消しようとして有料道路を設置する、大きな駐車場を設置するなどの政策が考えられるが、それによって用地を買収する、用地を借りる、道路建設費用がかかるなどの費用を考慮する。そして渋滞が解消することによって地域住民の生活が改善するという便益を比べて、もっとも費用が少なく便益が大きいものが公共政策として社会厚生を最大化する政策として考えられるのである（井上2005）。

社会の厚生最大化という目的は効率を目指したものである。何かを達成するためにどのようなものももっとも効率的かを考えている。一方で、富の分配も社会の厚生最大化をもたらすものであるが、これは難しい。1,000ドルを山分けしようとしても、お金持ちの1ドルの価値と貧乏人の1ドルの価値は違うからである（ウィンター2009）。

胡锦涛政権の「科学的発展観」「全面的な小康社会」「調和（和階）社会」というキーワードが示している思想は主観的である。その思想が具体化した政策は所得の公平性に関わっているため、単純な費用便益でその効率性を評価するのは適切ではない。ここに地域協調発展戦略の評価の難しさが存在する。

龍・佐々木（2000）は政策評価の手法を教科書的にまとめている良書である。やはりここでも、経済学が公共政策を評価する手法の基本は、費用便益分析である、としている。他にも政策の事前事後を分析するもの、クロスセクション、時系列、パネル分析などがあげられている。

本節では、統計資料にもとづき、地域協調発展戦略が打ち出される2005年を主な境として、事前事後を意識しながら政策を評価する。ただし、この地域協調発展戦略は、社会厚生を最大化というよりも地域間格差の縮小という分配公平面での評価が必要である。したがって単なる費用便益分析が有効というわけではない。ここでは、政策の事前事後の変化、公平面という観点から評価を行っていく⁴。

3.2 格差は縮小したか？

地域間格差がどうなったか、図2で確認してみよう。図2は改革開放以降の全国、各地域内、地域間の格差の動きを示している。縦軸は変動係数を表している。変動係数とは、各地域の一人あたりGDPの平均をとり、各地域がその平均からどれだけ離れているかを示すものである。数値が大きいと格差が大きいのを示す。

地域間格差の流れは、1980年代に縮小に向かい、1990年代から2005年頃まで一貫して格差は拡大してきた。しかし2005年頃から急激に格差は縮小しており、変動係数でみれば限り、中国全土を4地域に分けた地域間格差および31省市自治区間格差は2010年でもっとも小さいものとなっている。

ただし、沿海部の中の格差動向と全体の傾向が類似しており、沿海部内での格差縮小が全体の格差縮小をもたらしている。また西部内部では省間で格差が拡大していることに注意する必要がある。

新古典派経済成長論の「収束（Convergence）」という観点から格差縮小の動向を確認する。収束とは、経済発展が遅れている地域ほど経済成長率が高く、将来的には地域間の格差は収束するという考えである。収束概念では条件付き収束もあるが、ここでは無条件で収束傾向にあるかどうかをみる「絶対収束」をみてみよう。絶対収束は、経済水準が遅れているほどキャッチアップ（成長）が速いという仮説を直感的にみるには便利である。各省の2000年の一人あたりGDPを横軸に各省の10年間、5年間の平均成長率を縦軸に、各省をプロットしてみたのが図3である。これが右下がりになると経済水準が低い地域ほど経済成長率が高いことを意味し、収束してきていることを示す。

2000年の一人あたりGDPを基準にしての10年間では収束は観察されない。岡本（2008）では1996～2002の期間を見てみたが、かろうじて右下がりだったことが確認されている。発展が遅れている地域は発展がはやいという単純な関係にはないということである。ただし、2005年から2010

⁴ 厚生経済学では、市場での自発的取引の結果、パレート最適になることが示されるが、それが公平性を保障しないことはあきらかになっている。公平性は主観的価値の部分でもあるが、格差縮小という観点からの政策評価はある程度可能であろう。

年までの第11次5カ年計画期間を見てみると、一人あたりGDP（2000年）と成長率ではかろうじて右下がりになり収束傾向が観察されている。

収束を各省ごとにみるため、経済水準と成長率の順位を利用して、経済水準－成長指数を作ってみた。これは経済水準（一人あたりGDP）と経済成長率の全国での順位を比較して、経済水準は低いが経済成長率が高いというキャッチアップしている省はプラスになるようにしている。具体的には、経済水準と経済成長率の全国での順位を中位数（ここでは15）から引いて、その省が全国の真ん中より上位にあるのか下位にあるのかを示す。これを全国での位置づけ数とする。そして経済成長率の位置づけ数から経済水準の位置づけ数を引くことによって、経済水準に比べて成長が速かったかどうかを全国の中で位置づけることができる。

例えば、北京の場合、経済水準は全国で2位であるが、成長率は全国で18位であった。この場合全国での中位数は15、経済水準の位置づけ数は13（15－2）と経済成長率は－3（15－18）になる。経済水準－成長指数は－3－13＝

－16となる。この数値がマイナスの場合、経済水準に比べて経済成長率は低いことになり、この期間全国での位置づけは低下したと言える。一方、この数値がプラスの場合、経済水準に比べて経済成長率は高いことになり、キャッチアップが進んでいることを示している。

データをみてみると、沿海部内部での収束が顕著であるといえよう。北京、河北、上海、浙江、福建が経済水準に比べて成長が遅い。天津、江蘇、山東の成長が相対的に速い。これらの沿海地域内で格差縮小が全国データでみた格差を縮小させてきたといえそうである。

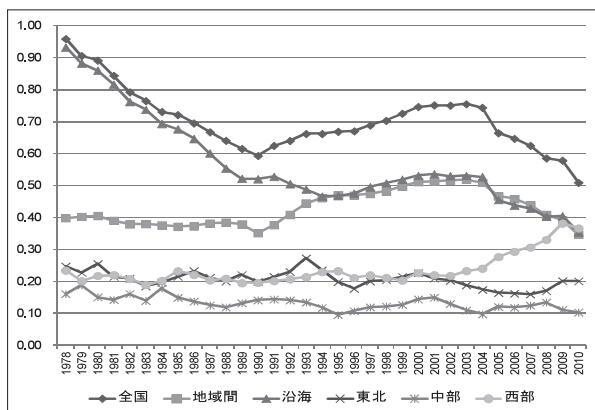
地域間の平均でみると沿海部の地位が低下し、西部の地位が上昇している。最も遅れていた西部の成長が加速することによって地域間の格差も縮小の方向に動いたといえる。東北では吉林が成長を加速させてきたが、遅れている黒龍江の発展が遅い。

西部では、全体としては遅れた地域は速い成長を実現し

表1 経済水準－成長指数

沿海	東北	中部	西部
北京 -16	遼寧 -4	山西 1	内モンゴ 15
天津 1	吉林 6	安徽 -2	陝西 24
河北 -15	黒龍江 -18	江西 8	甘肅 1
上海 -22		河南 2	青海 14
江蘇 3		湖北 -8	寧夏 2
浙江 -6		湖南 0	新疆 -18
福建 -7			広西 9
山東 4			重慶 11
広東 -1			四川 12
海南 -11			貴州 4
			雲南 -5
			チベット 16
平均 -7	-5	0	7

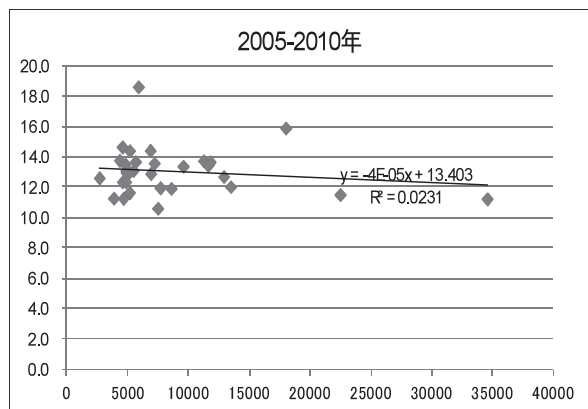
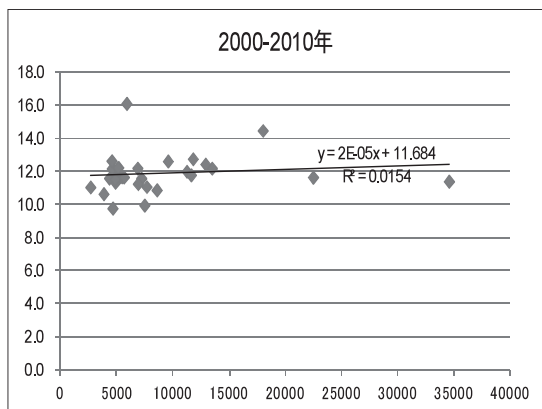
図2 中国における地域間格差の変化（1978年～2010年）



(出所) 中国統計年鑑各年版より筆者作成

(出所) 図2に同じ

図3 絶対収束（2000年～2010年）



(出所) 図2に同じ

てきた。ただし、陝西のように急速に成長している地域と新疆のように取り残されている地域もあり、とくに西北地域内での格差が西部全体の格差を広げているといえよう。

3.3 資本投資からの評価

地域協調発展戦略において重要なのは、投資の動向である。中国経済の原動力は投資である。どれだけの投資がなされ、どれだけのGDPが生み出されたのか。費用対便益の観点からみてみよう。

まず、全社会固定資本投資の地域別配分を見てみると、沿海の配分が2005年を境に大きく減少しており、東北、中部、西部ともに固定資本投資のシェアは徐々に上昇してきた。

政策性の投資として国有経済の投資動向を見てみよう。国有資本の固定資本投資は沿海から内陸に移動している。1999-2002の沿海シェアは約50%であり、2008-2010には35%にまで低下した。国有資本の内陸投資シフトはあきらかであり、とくに西北地域のシェア拡大がもっとも大きい。資源開発等の資本投資がみてとれる。

政策による投資環境の変化に反応する外資企業はどうか。外資系企業の資本投資は沿海が中心である。約8割が沿海であり、現在でも約6割以上が沿海に投資されている。政策性の国有資本と違って、外資系企業の内陸投資の移動は遅い。それでも東北と中部のシェアは国有資本とほぼ同じである。外資系企業の投資は西南と東北へのシ

表2 固定資本投資の変化（3年平均）

項目	99-01	02-04	05-07	08-10
国有経済固定資本投資				
沿海	49.1%	45.7%	39.6%	35.5%
東北	8.1%	8.5%	11.4%	11.6%
中部	19.7%	20.2%	21.2%	21.9%
西北	9.8%	11.5%	13.0%	14.0%
西南	13.3%	14.1%	14.8%	16.9%
外資固定資本投資				
沿海	78.6%	78.2%	74.6%	66.2%
東北	5.6%	7.0%	9.1%	12.5%
中部	9.8%	9.4%	8.7%	11.2%
西北	1.2%	1.3%	2.2%	2.9%
西南	4.8%	4.2%	5.3%	7.2%
全社会固定資本投資				
沿海	55.6%	54.3%	49.8%	43.7%
東北	7.2%	7.9%	10.6%	11.9%
中部	17.7%	17.7%	19.3%	22.3%
西北	7.6%	8.3%	8.6%	9.3%
西南	11.9%	11.7%	11.7%	12.8%

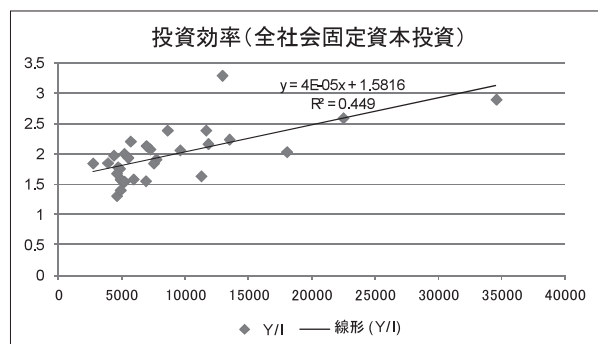
(出所) 図2に同じ

フトが目立つ。

次に、投資効率をみてみよう（図4～図6）。図は、10年分（2000年-2010年）のGDPの合計を同じ期間の全社会固定資本投資の合計で割ったもの（どちらも実質値）を縦軸とし、横軸は2000年の各省一人あたりGDPである。そして各省の数値をプロットした。

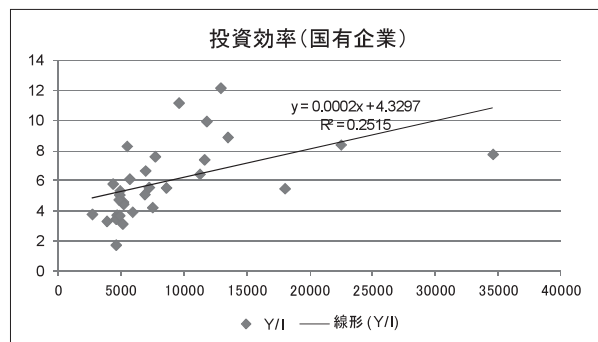
図4は国有企業や集団所有、株式制などさまざまな所有制を含んだ合計の全社会固定資本投資の投資効率を示す。各省の平均は1元の固定資本投資で1.964元のGDPを生み出している。全社会固定資本投資の投資効率は、一人あたりGDPが高い地域ほど高い。つまり発展が遅れている地

図4 投資効率（全社会固定資本投資）



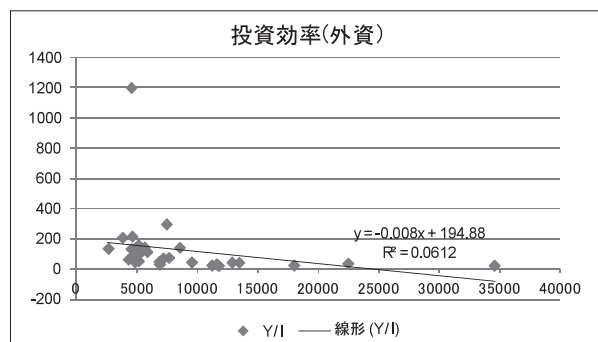
(出所) 図2に同じ

図5 投資効率（国有企業）



(出所) 図2に同じ

図6 投資効率（外資系企業）



(出所) 図2に同じ

表3 2000年から2010年までの就業者数変化 (万人)

年度	2000-2005		2005-2010		全期間合計	
	増加就業者数	伸び率	増加就業者数	伸び率	増加就業者数	伸び率
沿海	2,891	13%	4,523	21%	7,414	34%
東北	211	5%	552	14%	763	20%
中部	797	4%	1,918	11%	2,715	15%
西北	406	8%	438	8%	844	16%
西南	777	6%	1,401	11%	2,179	17%
全国	5,082	8%	8,833	14%	13,915	22%

(出所) 図2に同じ

域の投資効率は低く、発展がはやい地域の投資効率は高い。

国有企業の投資効率がまったくほぼ同じ傾向にある(図5)。全社会固定資本投資の約6割を国有企業が占めており、国有企業の投資動向は全社会固定資本投資の動向に影響を与える。一人あたりGDPの低い内陸部の投資効率はあまりよくないことがわかる。一方外資系企業の固定資本投資は反対に遅れている地域の投資効率はやや高く、先進地域の投資効率は小さい(図6)。外資系企業では、内陸部に投資するのは沿海部よりも投資効率がよくないと投資を実行しないという経済原理が働いている。日本の分析においても、一般に政府投資と民間投資に分けて考えた日本の投資効率でも、民間の投資効率は図6とほぼ同じになる(原2007)。国有企業の投資が政策性を帯びており、外資系企業は市場メカニズムの原理で投資している、という行動原理の違いが表われている。国有企業は投資収益に関係なく内陸投資が実行されており、外資系企業は内陸部であっても投資収益が高いために内陸で投資が実行されている。

3.4 就業と所得の再分配

就業者数についてみてみよう(表3)。2000年から2010年にどれだけ就業者が増加したか増分だけを地域別に見てみると、この期間に全国で約1億4千万人の雇用が生み出されたが、半分以上の7,400万人が沿海地域である。また沿海地域の伸び率は30%以上と全国平均よりも高く、雇用は沿海で生み出されている。内陸の就業者伸び率では、東北が20%、中部、西部が約15~17%程度であり、沿海の半分にも満たない。

格差が縮小しはじめた2005年を境にみても傾向は同じである。沿海部の雇用は半分以上を占めており、内陸は「雇用なき」成長であったということがいえる。また内陸の経済発展は沿海の雇用を生み出しているともいえるかもしれない。

政策評価として再分配効果を考えてみる。1999年、2000

表4 GDPの再分配効果 (億元)

地域	予測値 - 現実値
沿海	-248,415
東北	64,143
中部	65,690
西北	25,697
西南	13,917
中国全体	-78,969

(注) 1999-2000年の投資構造で2000年から2010年の10年間投資されたと仮定して得たGDPから現実のGDPを引いたもの。

(出所) 図2に同じ

表5 GDPシェアの変化 (3年平均)

地域	99-01	02-04	05-07	08-10
沿海	53.5%	55.5%	55.8%	54.3%
東北	8.3%	7.9%	7.9%	8.5%
中部	20.5%	19.2%	18.9%	19.2%
西北	6.3%	6.6%	7.0%	7.6%
西南	11.4%	10.9%	10.4%	10.4%

(出所) 図2に同じ

年の地域間投資配分がそのまま沿海中心であるとして⁵、2010年まで投資されたとする。その投資額に各地域のGDP/投資(投資効率)をかけることによって仮想的な10年間のGDPを計算する。現実のGDPから得られた仮想GDPを引くことによって、投資が内陸に移動することによって、所得の地域間再分配がどれだけ行われたかをみる。

計算結果をみると(表4)、沿海地域から内陸地域への投資構造が変化していくことによって、この10年間沿海から内陸(東北、中部、西部)への再分配は確実に行われた。沿海は24.8兆元減少し、内陸部に約17兆元のGDPが増えることになった。中国全体としてみれば約7.9兆元のGDPはマイナスであるが、これは沿海の投資効率が高いために「効率」は犠牲になったが「再分配」には効果があったということができる。

実際、一人あたりGDPではなく、各地域のGDPシェア

⁵ 1999年に西部大開発が提起され、2000年に政策が検討されたので、この2年の地域間投資配分を初期値として考えた。

をみると、ほとんど変化していない。ここからも投資が地域間移動してもGDP規模に影響を与えておらず、投資効率が低かったことを示唆している。ただしあえていうならば成長著しい陝西、内モンゴル、青海を含む西北地域は若干上昇している。

4. おわりに

胡錦濤政権の指導方針「科学的発展観」「全面的な小康社会」「調和（和階）社会」から政策として結実した地域開発は地域協調発展戦略であった。「科学的発展観」とは、成長一辺倒ではなくバランスのとれた発展が必要という考え方であり、「全面的な小康社会」においては地域間の所得バランスが成り立って初めて可能であり、それにより「調和（和階）社会」が実現可能になる。したがって、この時期の地域協調発展戦略の政策目標は地域間の所得再分配という側面をもつ。

本稿では、地域間の格差縮小や所得再分配という観点に焦点をあてて、2005年前後を政策の境目として、政策評価を行なった。

地域間格差を縮小するという目標はある意味達成されてきていると言える。その中身を見ると、沿海地域における先進地域（上海、広東、北京）などの成長スピードが低下し、新興地域（山東、江蘇、天津）などの地域の成長が追いつき、沿海内部で格差が縮小したこと、また西部地域の成長が促進されることによって4大地域間（沿海、東北、中部、西部）の地域間格差も縮小してきたことがわかる。キャッチアップについても、2005年以降内陸部と沿海部の格差は若干ながら収束傾向にある。ただし、省レベルで見ると地域内では格差が目立つ。東北では遅れている黒龍江、旧工業地域として中心的役割を果たした遼寧の発展は芳しくない。西部内部でも陝西、四川などでは内陸開発効果が現れているが、新疆や雲南といった地域で発展が取り残されている。

投資の地域間シェアをみると、沿海地域から内陸地域へ重点がシフトしてきた。国家の政策が反映しやすい国有企業の固定資本投資は沿海から内陸へ移動してきた。とくに2005年を境に固定資本投資の移動は大きい。国有企業は中央政府の政策変化に敏感かつ政策投資の実行主体である。ただし、投資効率で見た場合、一般に遅れた地域の投資効率は悪く、国有企業も同様の傾向が見られる。外資企業は反対に内陸部での投資効率が高いので内陸にシフトしてきたともいえそうである。

就業機会をみると、雇用の多くは沿海地域で生みだされた。投資が内陸部に移動しているにもかかわらず、内陸部

の雇用が上昇していないことをみると、2005年以降の格差縮小はまさに投資主導で成し遂げられたといえる。内陸部の沿海部へのキャッチアップは「雇用なき成長」によってもたらされた。

GDPの地域間再分配効果では、投資を内陸部に移転した結果の所得再分配効果はたしかに存在した。しかし、沿海主導の投資が行われていれば、中国全土で7兆9千億元が生み出されたはずであった。公平性を追求した結果、中国全土の経済発展の効率性は犠牲にされたといえるであろう。

今後の中国は、当面公平性を重視した成長を目指すこととなるであろう。中国政府が発表した2012年7-9月期のGDPの伸び率は、実質で前年同期比7.4%であり、2四半期連続で8%の大台を割った。海外メディアは「中国経済の減退か」と騒ぎ立てているが、中国は、今年の経済成長率の目標を7.5%にしているし、成長（効率性）から再分配（公平性）へ重点が移動していることが本稿の分析からも裏付けられている。したがって、中国経済は成長一辺倒という量的成長から地域間の構造転換という質的転換を成し遂げようとしている。

日本は、中国がすでに成長の中身を重視する転換期に入っているという観点が必要である。沿海部は中国の経済成長を支える支柱であるのは確かだが、内陸部への投資という流れは当面変わらない。北京、上海、広州、といった沿海大都市における投資機会の収益は減りつつある。中国政府が地域協調発展戦略を堅持する限り、沿海部ではなく、内陸部にビジネスチャンスがあるのは間違いない。

参考文献

- 井上裕『まちづくりの経済学-知っておきたい手法と考え方』（新版）、学芸出版社、2005年
- 大西康雄編『中国調和社会への模索-胡錦濤政権二期目の課題』（情勢分析レポートNo. 9）、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008年
- 岡本信広『中国の地域経済-空間構造と相互依存』、日本評論社、2012年
- 佐々木智弘編『中国「調和社会」構築の現段階』（アジア研究選書24現代中国分析シリーズ5）、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2011年
- 関志雄『『全面的な小康社会』への布石となる『第11次5カ年計画』』『実事求是』、
(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/051024ssqs.htm>、2011年2月26日アクセス)
- 田中修「中国第11次5カ年計画の研究-第10次5カ年計画との対比において」、内閣府経済社会総合研究所 ESRI

Discussion Paper Series No.170、2006年
(http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis170/e_dis170.html、2011年2月26日アクセス)
原勲『地域経済学の新展開 改訂版』、多賀出版、2007年
ハロルド・ウィンター『人でなしの経済理論－トレードオフの経済学』(山形浩生訳)、バジリコ、2009年
三浦有史「胡錦濤政権の理想と現実－第11次5カ年計画の達成度を評価する」『環太平洋ビジネス情報RIM』、日本総合研究所、Vol.10、No.37、2010年、48～83ページ
(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/>

[pdf/4968.pdf](#)、2012年6月24日アクセス)
孟健軍「2020年全面的小康社会への展望」、RIETI Discussion Paper Series 12-J-009、経済産業研究所、2012年 (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/12j009.pdf>、2012年7月19日アクセス)
龍慶昭・佐々木亮「『政策評価』の理論と技法」、多賀出版、2000年
張軍・侯永志『協調区域発展－30年区域政策与発展回顧』、中国發展出版社、2008年

Has the Regional Coordinated Development Strategy of the Hu Jintao Administration Been Successful?

OKAMOTO, Nobuhiro

Associate Professor, Department of International Relations, Daito Bunka University

Summary

In this paper I undertook an evaluation of policy, looking at the time around 2005 as the boundary for policy, and focusing on a viewpoint of the reduction of disparities among regions and the redistribution of income.

The objective of reducing the disparities among regions can be said to have been achieved in a certain sense. Looking at the detail thereof, the pace of growth in the advanced regions (Shanghai, Guangdong and Beijing), etc., in the coastal areas has decreased, the regional growth of the emerging regions (Shandong, Jiangsu and Tianjin), etc., has been catching up, and it can be understood that the disparities have reduced in the coastal hinterland, and in addition that the interregional disparities among the four major regions (the East Coast, Northeast China, Central China and Western China) have reduced via the promotion of growth in Western China. Regarding catch-up also, the disparity for the inland and coastal areas from 2005 has been on a convergent trend. Viewed at the provincial level, however, intraregionally the disparities stand out. In the Northeast, the development of Heilongjiang, which is lagging behind, and of Liaoning, which played a central role as a former industrial region, is poor. In Shaanxi and Sichuan, etc., within Western China, the effects of the development of the interior are apparent, but in regions such as Xinjiang and Yunnan development has been left behind.

Taking a look at the share of investment among regions, the emphasis has shifted from the coastal areas to the interior areas. The fixed capital investment in state-owned enterprises which readily reflects national strategy has moved inland from the coast. In particular the movement of fixed capital investment since 2005 has been great. State-owned enterprises are sensitive to central government policy changes and are agents for the execution of policy investment. In the case of looking at the efficiency of investment, however, generally the efficiency of investment of the regions which have lagged behind is poor, and a similar tendency is seen for state-owned enterprises also. Conversely for foreign-invested enterprises, it can be said that they have shifted to the interior, because the efficiency of investment in the interior is high.

Looking at employment opportunities, much employment was created in the coastal areas. Looking at the fact that employment in the interior has not risen, in spite of investment moving to the interior, the reduction in disparity from 2005 can be said to have no doubt been accomplished through the lead of investment. The interior's catching-up with the coastal areas was brought about by "growth without employment".

In terms of the effects of the redistribution of GDP among regions, there was certainly the effect of income redistribution as the outcome of investment having moved to the interior. If coastal-driven investment had been carried out, however, 7.9 trillion yuan should have been created throughout China. The results of having pursued equity can probably be said to have been that the efficiency of economic development throughout the country has been sacrificed.

The GDP growth rate for April-June 2012 announced by the Chinese government was 7.6% in real terms compared with the same period for the previous year, and for the first time in approximately three years dropped below the 8% level. The overseas media made a lot of noise that "Good Heavens, is the Chinese economy in decline?", yet China has set its economic growth rate target for this year at 7.5%, and that the emphasis has moved from growth (efficiency) to redistribution (equity) is backed up by the analysis in this paper.

[Translated by ERINA]